

中国に行って、住んで、見て 感じた事

菅原 作雄 (すがわら さくお) 株式会社 大西熱学 技術顧問
(元 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 技術部)

エレクトロヒートシステムは、ヨーロッパやアメリカはもとより、中国、タイ、インドなど、広く海外に普及が進んで来ている。エレクトロヒートセンターの会員企業の海外展開の活動を中心に、お国柄や商慣習の違いなども含めて、全6回で連載を行う。

1. 中国業務のきっかけ

前職は三菱電機で、入社してから長らく主に空調環境の研究に従事し、定年まで10年を切ったときに、本社の工業会活動の窓口を担当する渉外部に転任した。経験のない初めての業務であったが、先輩方の支援、指導のもと、業界である2つの工業会と家電品の協会でさまざまな委員会に参加し、自分らしく活動することができた。この業界活動の後半に入ったころ、空調機関係の工業会である日本冷凍空調工業会の事務局から、経済産業省が日本の空調メーカの強みであるインバータエアコン強化のために中国等の省エネ政策支援事業を実施している。この事業の事務局である日本エネルギー経済研究所（以下 エネ研）から、工業会としての参加要請があり、参画することになった。仕事では初めての中国で、さまざまな方々にお世話になった。プロジェクトはうまくいき、日本独自の空調性能評価指標 APF（期間エネルギー消費効率）がいち早く中国の空調性能評価基準となった。プロジェクト開始当時のインバータ機は、日系メーカのみであり、ローカルメーカより猛烈な反対意見があったが、今では中国のインバータ比率は60%を超えるまでになった。しかし、日本および日系のシェアは数%以下であるものの、日本では中国のエアコンを見ることはできないが、中国では日系メーカのエアコンを見ることができる。

プロジェクトの終盤に、このプロジェクトの通訳とコンサルタントを担当していた楊氏を経由して、中国側のプロジェクトリーダーである中国標準化研究院（CNIS：China National Institute of Standardization）^{*1}の成

氏から1通のメールが届いた。「CNISは家電品の研究開発を強化するために傘下に新会社（CSC）^{*2}を作る。私の元上司が新会社の社長に就任することになっており、その先輩から、この新会社に協力していただける日本の空調関係の技術者を紹介してほしい」という内容で、一番最後に、菅原さんでも・・・と記されていた。はじめはまだ定年前であり、お断りしていたが、定年をしっかりと意識した頃、やってみようと思った。

中国に本格的に行き始めるようになって2年程度、自分で見た中国、感じた中国を、自分なりにまとめた。

2. 中国の社会システム

プロジェクトの時、中国の工業会、関係学会、メーカ委員との会合で、よく同じ人を見かけた。

日本の省エネ法の原課は、経済産業省資源エネルギー庁の省エネルギー対策課、空調機の原課は、情報通信機器課と産業機器課、家電製品の安全は、製品安全課である。中国の省エネ法の原課はCNISであることは分かったものの、製品毎の原課がわからなかった。中国は、工業会・関係学会が原課みたいなものだと自分の中で考えていた。工業会、学会の指示で、メーカの担当者や大学の先生が集まり、また、空調機を供試機器と提出することもあり、この考え方が理解しやすかった。

日本の工業会は全メーカ委員から構成される委員会の全会一致のルールで運営されている。したがって、一社でも反対すると継続審議となる。中国はトップダウンで運営され、規格等の発行が早い。中国の組織を